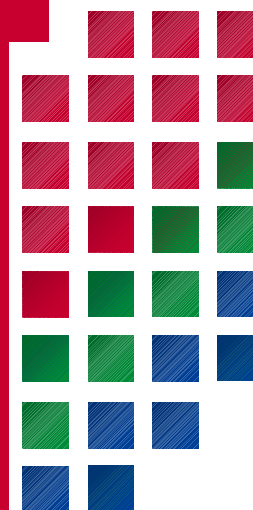




2017年(平成29年)3月期 第3四半期 決算の概要

2017年2月14日



日本郵政グループ 決算の概要

■ 2017年3月期 第3四半期(累計)の経営成績

(億円)

	日本郵政グループ (連結)			
		日本郵便	ゆうちょ銀行	かんぽ生命保険
経常収益	99,895	28,320	14,059	64,981
前年同期比	△ 8,134	+ 1,100	△ 1,001	△ 7,955
	(△ 7.5%)	(+ 4.0%)	(△ 6.6%)	(△ 10.9%)
経常利益	5,809	320	3,125	2,205
前年同期比	△ 2,035	△ 93	△ 764	△ 1,071
	(△ 25.9%)	(△ 22.6%)	(△ 19.6%)	(△ 32.7%)
四半期純利益	2,966	308	2,229	680
前年同期比	△ 864	△ 178	△ 431	△ 47
	(△ 22.6%)	(△ 36.7%)	(△ 16.2%)	(△ 6.5%)

■ 2017年3月期 通期見通し (2016年5月公表)

経常利益	7,700	270	4,200	3,100
(3Q進捗率)	(75.5%)	(118.6%)	(74.4%)	(71.2%)
当期純利益	3,200	120	3,000	860
(3Q進捗率)	(92.7%)	(257.2%)	(74.3%)	(79.1%)

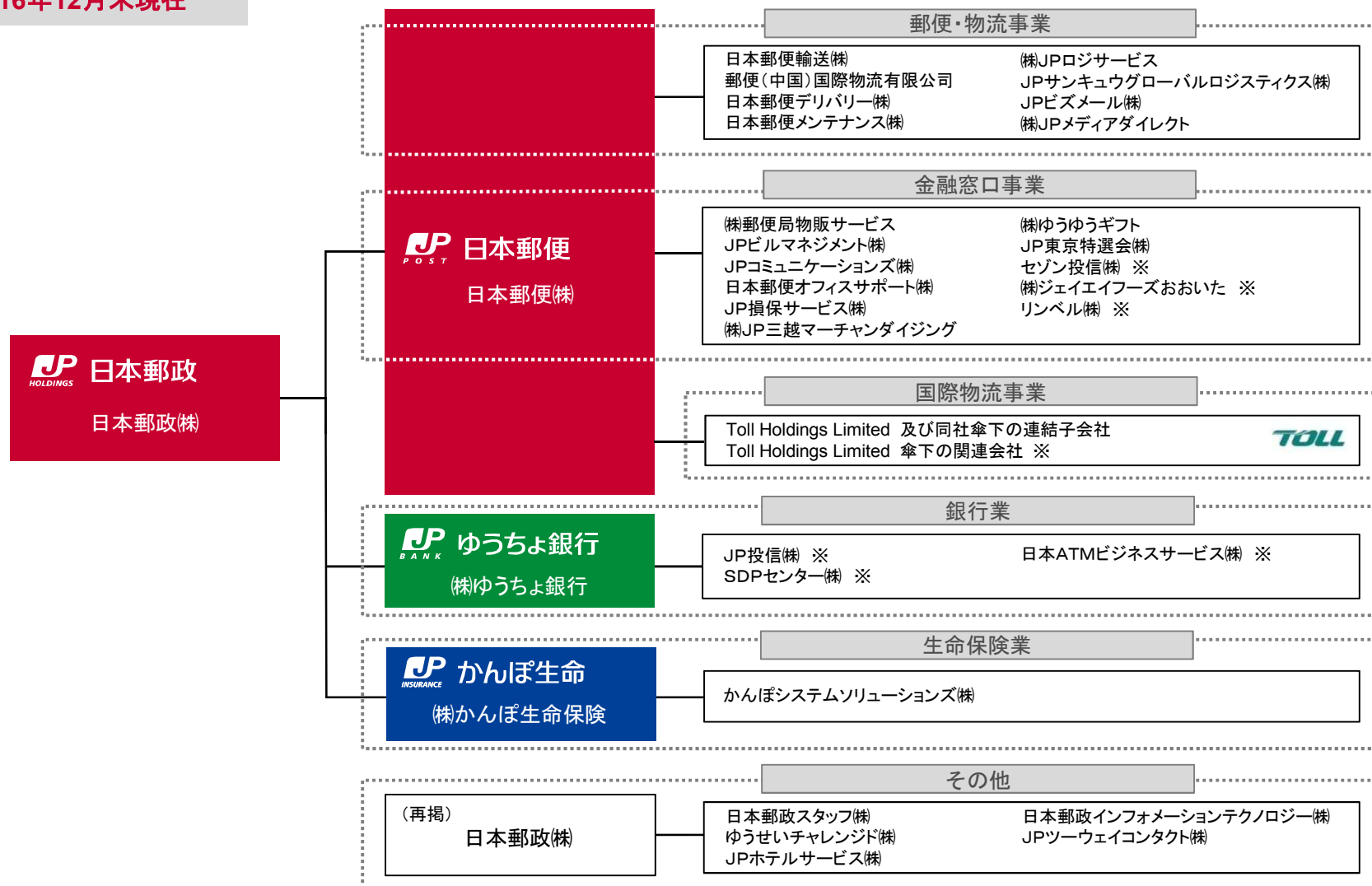
注1: 億円未満の決算数値は切捨て。また、日本郵政グループ(連結)数値と、各社数値の合算値は、他の連結処理(持株会社・その他子会社の合算、グループ内取引消去等)があるため一致しない。

注2: 日本郵便、かんぽ生命保険の数値については、それぞれ日本郵便、かんぽ生命保険を親会社とする連結決算ベースの数値を記載。

注3: 日本郵政グループ(連結)、日本郵便、かんぽ生命保険の「四半期純利益」及び「当期純利益」は、「親会社株主に帰属する四半期純利益」及び「親会社株主に帰属する当期純利益」の数値を記載。

グループ会社関係図

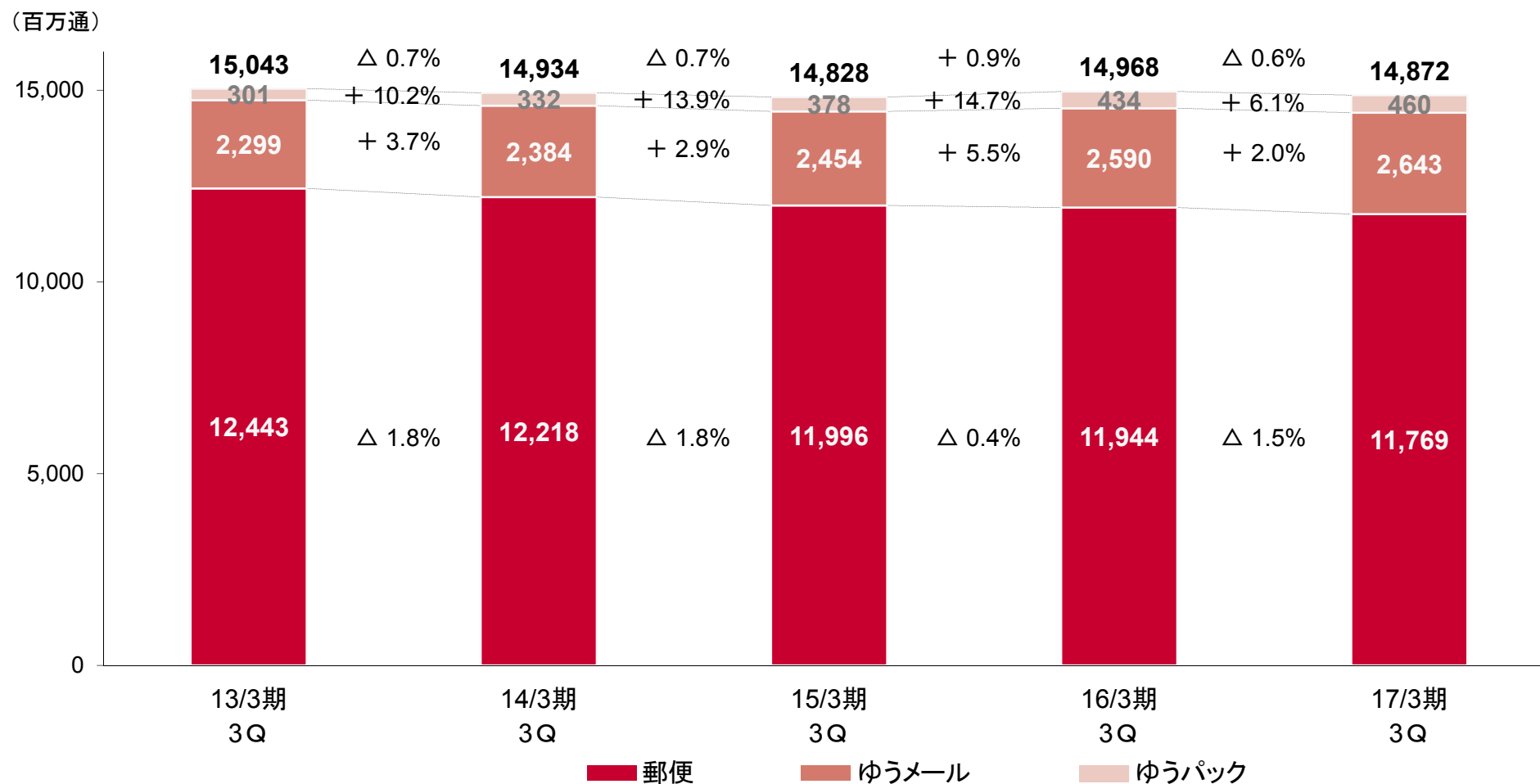
2016年12月末現在



※ 持分法適用関連会社

日本郵便(連結)／郵便・物流事業 取扱物数の推移

- 総取扱物数は、前年同期比0.6%減と微減。このうち、郵便物は、昨年度にはマイナンバー通知カードの差出等の影響があったものの、通年並みの減少幅（前年同期比1.5%減）に留まる。
- ゆうパック、ゆうメールの取扱物数は、e コマース市場の拡大と中小口営業活動の強化により、引き続き増加基調を維持。



※ 2016年10月から従来ゆうメールに含めていた「ゆうパケット」をゆうパックに含めて公表していることに伴い、16/3期3Qのゆうパック及びゆうメールの取扱物数を補正している。

郵便・物流事業 決算の概要

- 料金割引の見直しなどによる郵便の取扱収入の増加や、ゆうパック・ゆうメールの増加があったものの、昨年度マイナンバー関連郵便物の差出があったことに加え、年賀や国際郵便の減少により、営業収益は前年同期比49億円の減少。
- 営業費用については、生産性向上や経費削減に取り組んだものの、料率上昇による法定福利費の増加や賃金単価の上昇などによる人件費の増加により、前年同期比19億円の減少。
- これらの結果、営業利益は前年同期比29億円減の21億円。

当第3四半期(累計)の経営成績

(億円)

	2017/3期 第3四半期	2016/3期 第3四半期	増減
営業収益	14,480	14,530	△ 49
営業費用	14,458	14,478	△ 19
人件費	9,286	9,243	+ 43
経費	5,172	5,235	△ 62
営業利益	21	51	△ 29

《営業収益の増加要因》
・郵便の取扱収入の増加
・ゆうパック、ゆうメールの取扱収入の増加

《営業収益の減少要因》
・特殊取扱の取扱収入の減少
・年賀の取扱収入の減少
・国際郵便の取扱収入の減少

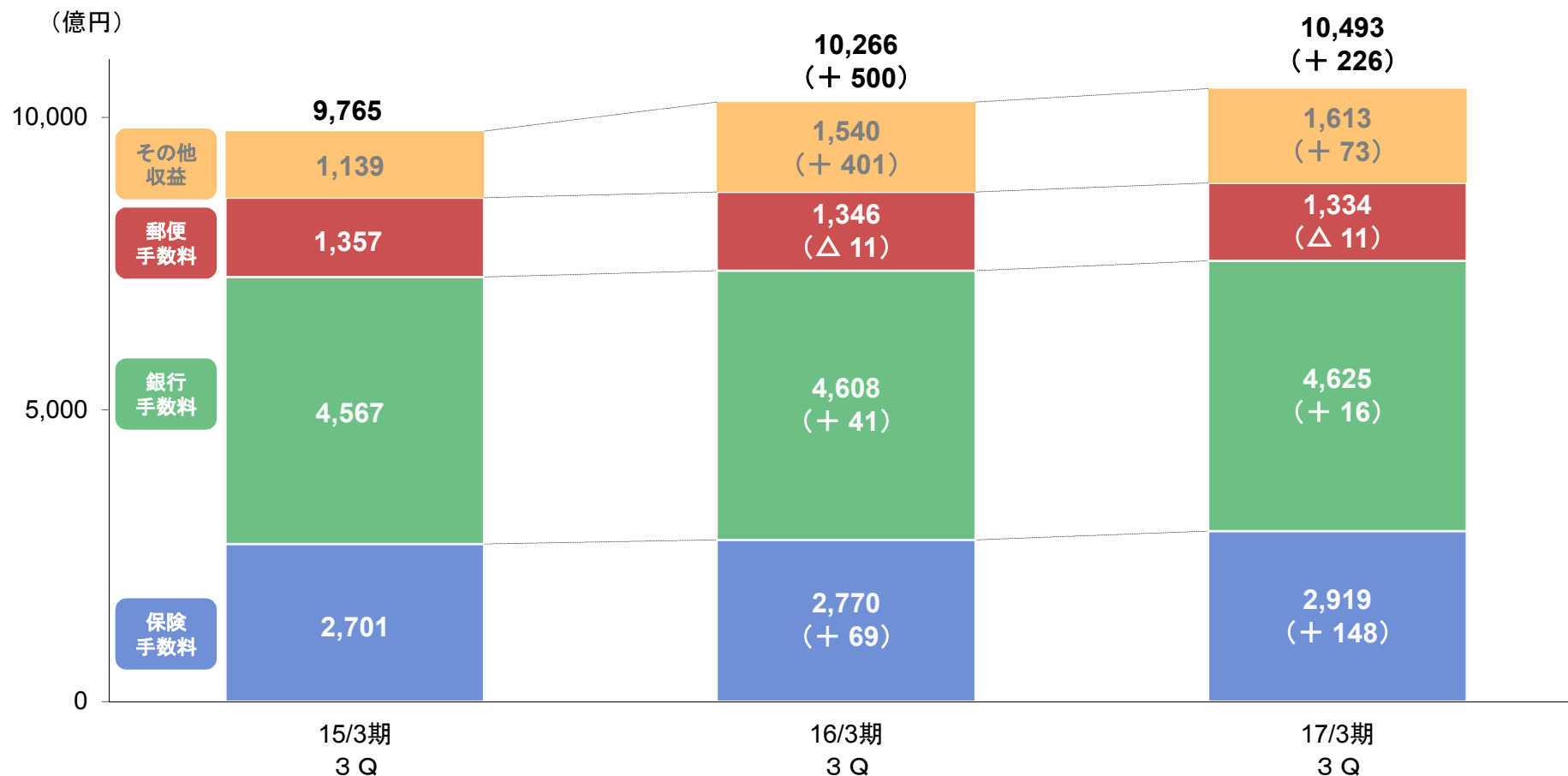
《人件費の増加要因》
・料率上昇による法定福利費の増加
・賃金単価の増加

《経費の減少要因》
・集配運送委託費の減少
・燃料費の減少

《経費の増加要因》
・税率引上げによる事業税等の増加

日本郵便(連結)／金融窓口事業 収益構造の推移

- 銀行手数料は、前年同期とほぼ同水準。保険手数料は、新規契約件数の増加などにより前年同期比で増加。
- その他の営業収益は、物販事業や提携金融サービスの拡大などにより着実に増加。



金融窓口事業 決算の概要

- かんぽ生命と連携した営業施策の展開等により、かんぽの新契約手数料が増加。加えて、物販事業や提携金融サービスの収益増などもあり、営業収益は前年同期比226億円の増加。不動産事業については、昨年度に分譲販売収益を計上していたため前年同期比減となっているが、この影響を除けば堅調。
- 営業費用は、料率上昇による法定福利費の増加や外形標準課税の税率引上げによる事業税の増加などにより、前年同期比139億円の増加。
- これらの結果、営業利益は前年同期比86億円増の454億円。

当第3四半期(累計)の経営成績

(億円)

	2017/3期 第3四半期	2016/3期 第3四半期	増減
営業収益	10,493	10,266	+ 226
営業費用	10,038	9,898	+ 139
人件費	7,021	6,947	+ 74
経費	3,016	2,951	+ 65
営業利益	454	367	+ 86

《営業収益の内訳》

科目	当第3四半期実績(前年同期比)
受託手数料	8,878億円 (+ 153億円)
その他の収益	1,613億円 (+ 73億円)
うち物販事業	1,145億円 (+ 37億円)
うち不動産事業	194億円 (△ 1億円)
うち提携金融事業	114億円 (+ 28億円)

《人件費の増加要因》

- ・料率上昇による法定福利費の増加
- ・賃金単価の増加

《経費の増加要因》

- ・物販事業に係る費用の増加
- ・税率引上げによる事業税等の増加

日本郵便(連結)／国際物流事業 決算の概要

- トール社の損益は、2015年7月からグループの連結に反映。
- 営業収益は、資源関連分野での景気回復の遅れなどの豪州経済の影響により国内ネットワーク部門での利用減少や国際海上・航空輸送需要の低迷が続いており、前年同期(グループ子会社化前の期間を含む9ヵ月)比で464百万豪ドルの減少。
- 営業利益(EBIT)は、コスト削減に取り組んだものの、前年同期比172百万豪ドルの減益。

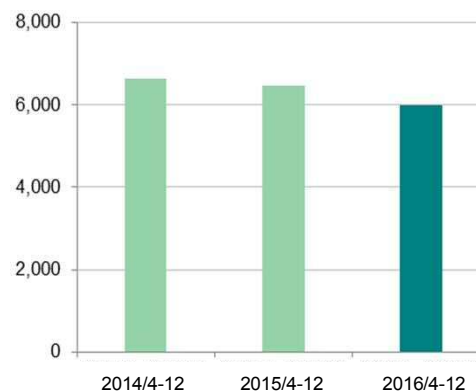
当第3四半期(累計)の経営成績

(百万豪ドル、下段括弧内は億円)

	2017/3期 第3四半期 注1	2016/3期 第3四半期 (2015/7 - 12) 注1	増減 注1	【参考】	
				2016/3期 第3四半期 (9ヵ月) 注2	増減 注2
営業収益	5,988 (4,791)	4,347 (3,829)	+ 1,641 (+ 961)	6,453 (5,819)	△ 464 (△ 1,027)
営業費用	5,905 (4,725)	4,158 (3,663)	+ 1,746 (+ 1,061)	6,197 (5,589)	△ 292 (△ 863)
営業利益 (EBIT)	83 (66)	188 (166)	△ 105 (△ 99)	255 (230)	△ 172 (△ 163)

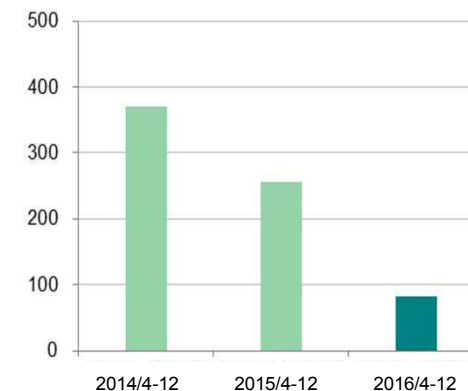
営業収益の推移

(百万豪ドル)



営業利益(EBIT)の推移

(百万豪ドル)



注1: トール社の財務諸表をIFRSベース(≠日本基準)で記載しており、営業利益はトール社のEBITの数値を記載。下段括弧内は期中平均レート(2017/3期第3四半期80.02円/豪ドル、2016/3期第3四半期88.10円/豪ドル)での円換算額をそれぞれ記載。

注2: 2015年7月よりトール社の損益をグループの連結に取り込んでいるため、「2016/3期第3四半期」及び「増減」欄には、トール社の前年9ヵ月間(2015/4-12)(期中平均レートは90.18円/豪ドル)の決算数値及びその比較数値を参考情報として記載。

日本郵便(連結) 決算の概要(まとめ)

日本郵便(連結)の営業収益は前年同期比1,123億円増加の2兆8,266億円、四半期純利益は前年同期比178億円減少の308億円。

- 「郵便・物流事業」は、コスト削減に取り組んだものの、年賀の減少や法定福利費の増加等があり、営業利益は29億円減少の21億円。
- 「金融窓口事業」は、かんぽの新契約手数料の増加等により、営業利益は86億円増加の454億円。
- 「国際物流事業」は、資源関連分野での景気回復の遅れなど豪州経済の影響を受け、営業利益(EBIT)は99億円減少の66億円。

当第3四半期(累計)の経営成績

(億円)

科 目	日本郵便 (連結)	前年同期比	郵便・物流 事業		金融窓口 事業		国際物流 事業	
			前年同期比	前年同期比	前年同期比	前年同期比		
営業収益	28,266	+ 1,123	14,480	△ 49	10,493	+ 226	4,791	+ 961
営業費用	27,931	+ 1,166	14,458	△ 19	10,038	+ 139	4,725	+ 1,061
人件費	17,890	+ 508	9,286	+ 43	7,021	+ 74	1,582	+ 390
経費	注 10,040	+ 657	5,172	△ 62	3,016	+ 65	3,142	+ 670
営業利益	335	△ 42	21	△ 29	454	+ 86	66	△ 99

経常利益	320	△ 93
税引前 四半期純利益	364	△ 186
四半期純利益	308	△ 178

注： トール社連結に係るのれん償却額等159億円を含む。

注: トール社連結に係るのれん償却額等159億円を含む。

ゆうちょ銀行 決算の概要

当第3四半期（累計）の経営成績

（億円、％）

	2017/3期 第3四半期	2016/3期 第3四半期	増減
業務粗利益	10,691	11,379	△ 688
資金利益	9,614	10,607	△ 993
役務取引等利益	658	707	△ 48
その他業務利益	418	65	+ 353
経費 ^{注1}	7,961	8,011	△ 49
一般貸倒引当金繰入額	0	△ 0	+ 0
業務純益	2,729	3,369	△ 639
臨時損益	396	521	△ 125
経常利益	3,125	3,890	△ 764
四半期純利益	2,229	2,660	△ 431
経常収益	14,059	15,061	△ 1,001
経常費用	10,933	11,171	△ 237
貯金残高 ^{注2}	1,800,828	1,784,062	+ 16,765
単体自己資本比率 （国内基準）	22.22	27.93	△ 5.70

概要

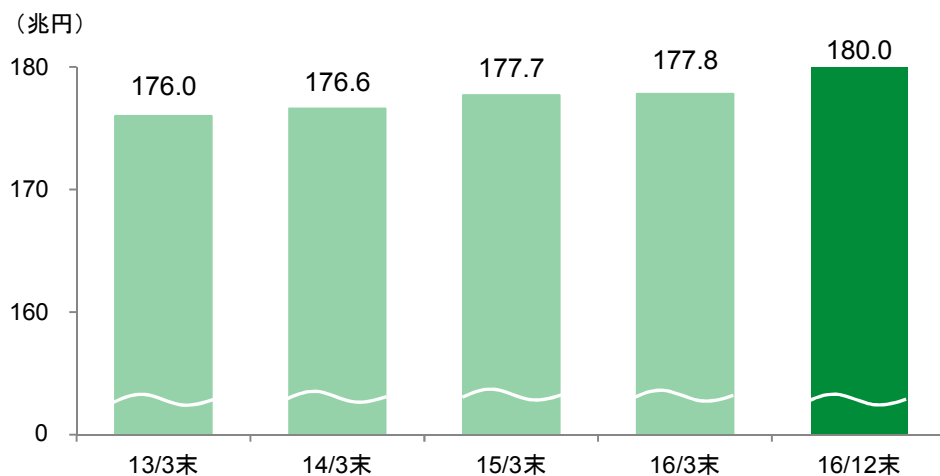
- 当第3四半期（累計）の業務粗利益は、前年同期比688億円減少の1兆691億円。
このうち、資金利益は、国債利息の減少を主因に、前年同期比993億円の減少。役務取引等利益は、前年同期比48億円の減少。
一方、その他業務利益は、外国為替売買損益の増加等により、前年同期比353億円の増加。
- 経費は、前年同期比49億円減少の7,961億円。
- 金利が低位で推移するなど厳しい経営環境下、業務純益は前年同期比639億円減少の2,729億円、経常利益は前年同期比764億円減少の3,125億円。
- 四半期純利益は2,229億円、前年同期比431億円の減益。
通期業績予想の当期純利益3,000億円に対し、ほぼ計画通りの74.3%の進捗率。
- 当第3四半期末の貯金残高は、180兆828億円。
- 単体自己資本比率（国内基準）は、22.22%。

注1: 臨時処理分を除く。

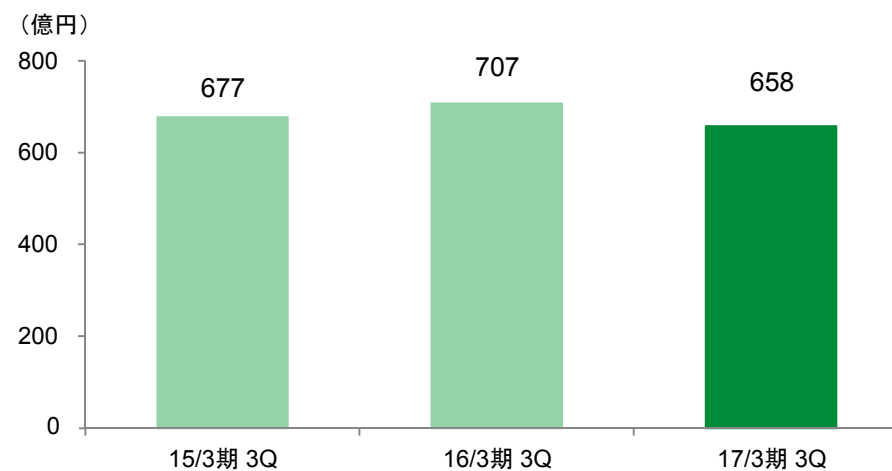
注2: 未払利子を除く。

ゆうちょ銀行 営業の状況

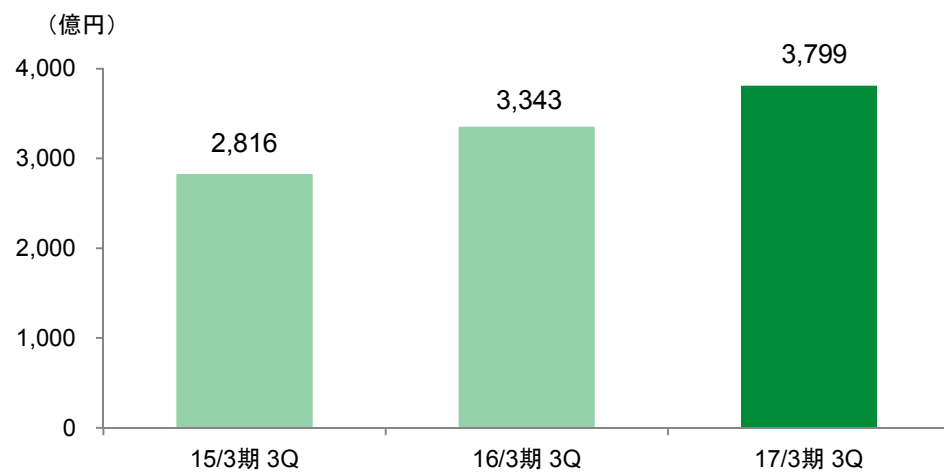
貯金残高



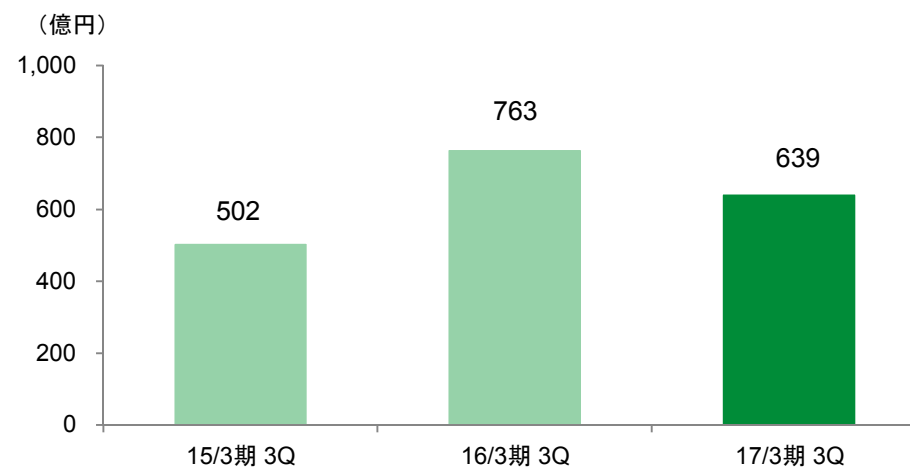
役務取引等利益



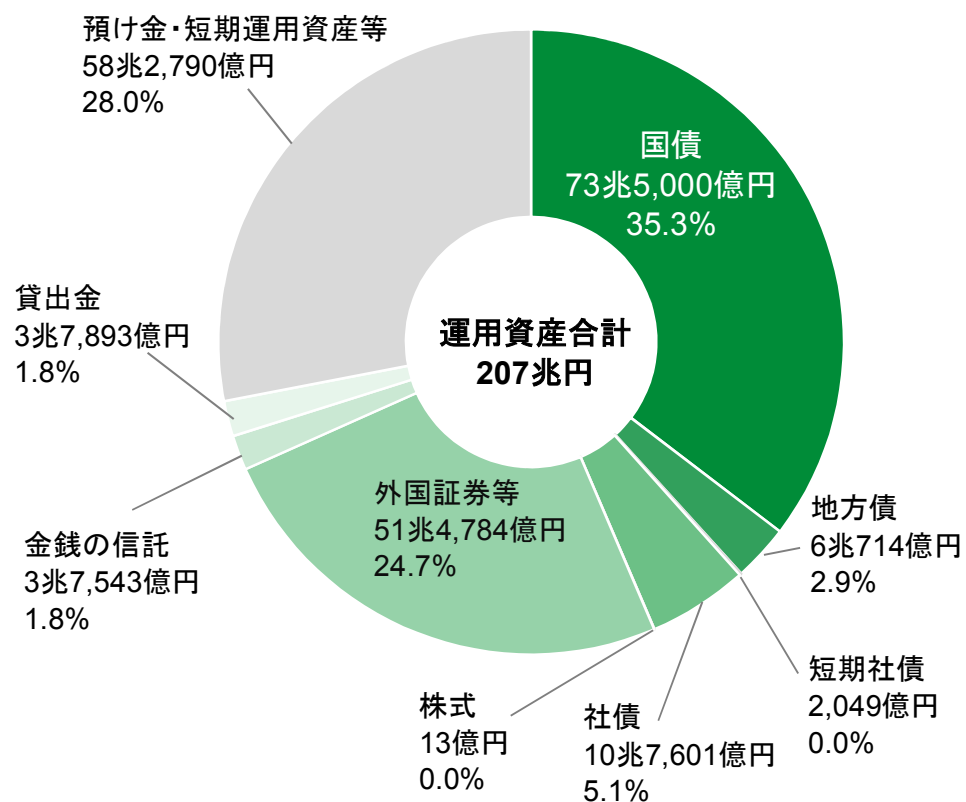
投資信託 (販売額)



変額年金保険 (販売額)



注：表示単位未満は切捨て。



区分	(億円)			
	2017/3期 第3四半期	構成比 (%)	2016/3期	構成比 (%)
貸出金	37,893	1.8	25,420	1.2
有価証券	1,420,164	68.3	1,440,768	70.3
国債	735,000	35.3	822,556	40.1
地方債	60,714	2.9	58,565	2.8
短期社債	2,049	0.0	2,049	0.1
社債	107,601	5.1	103,627	5.0
株式	13	0.0	13	0.0
外国証券等	514,784	24.7	453,955	22.1
金銭の信託	37,543	1.8	35,611	1.7
預け金・短期運用資産等※	582,790	28.0	546,966	26.6
運用資産合計	2,078,391	100.0	2,048,766	100.0

※ 「預け金・短期運用資産等」は譲渡性預け金、日銀預け金、コールローン、債券貸借取引支払保証金、買入金銭債権等。

かんぽ生命（連結） 決算の概要

当第3四半期(累計)の経営成績

(億円、万件、%)

	2017/3期 第3四半期	2016/3期 第3四半期	増減
基礎利益(単体)	3,025	3,523	△ 498
経常収益	64,981	72,937	△ 7,955
経常費用	62,775	69,659	△ 6,884
経常利益	2,205	3,277	△ 1,071
四半期純利益	680	727	△ 47
個人保険 新契約 件数	182	179	+ 2
個人保険 新契約 年換算保険料	3,837	3,637	+ 200
	2017/3期 第3四半期	2016/3期	増減
保有契約件数 (簡易生命保険の保険契約を含む。)	3,176	3,232	△ 56
連結ソルベンシー・ マージン比率	1,370.3	1,570.3	△ 200.0
連結実質純資産額	133,970	146,495	△ 12,525

注1:「簡易生命保険の保険契約」は、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構から受再している簡易生命保険の保険契約をいう。

注2: 万件未満の契約件数は切捨て。

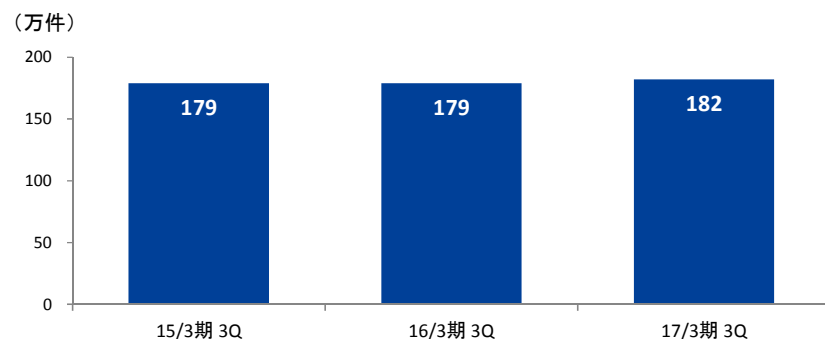
概要

- 当第3四半期の基礎利益(単体)は、保有契約の減少等により、前年同期比498億円減の3,025億円。四半期純利益は、前年同期比47億円減の680億円となり、通期業績予想に対して79.1%の進捗。
- 個人保険の新契約年換算保険料は、前年同期比5.5%増の3,837億円。第三分野の新契約年換算保険料は、前年同期比5.4%増の397億円。
- 保有契約(簡易生命保険の保険契約を含む。)は、前期末比56万件減の3,176万件。
- 危険準備金及び価格変動準備金を合計した内部留保額は、3兆719億円。
- 健全性の指標である連結ソルベンシー・マージン比率は、1,370.3%と引き続き高い健全性を維持。
- 連結実質純資産額は、13兆3,970億円。

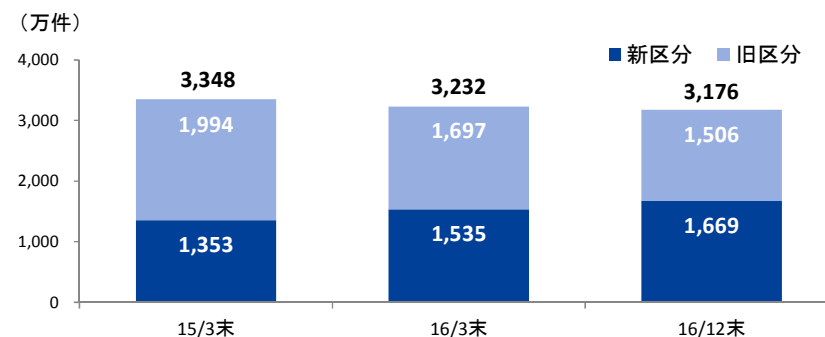
かんぽ生命 保険契約の状況

契約件数

新契約件数（個人保険）

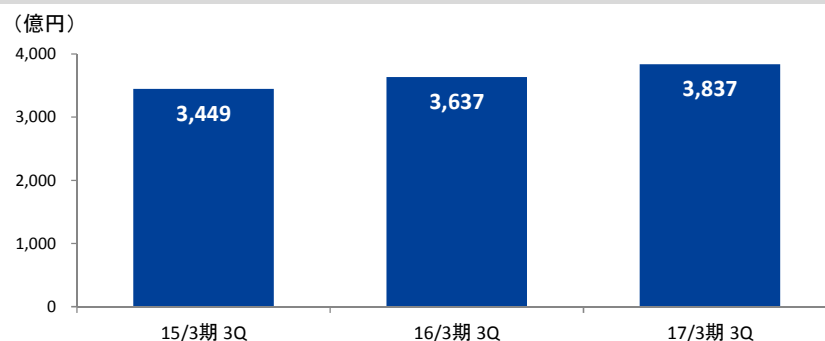


保有契約件数（個人保険）

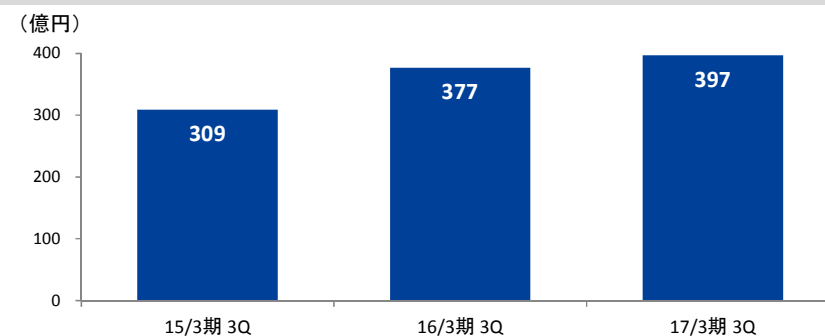


年換算保険料

新契約年換算保険料（個人保険）



新契約年換算保険料（第三分野）

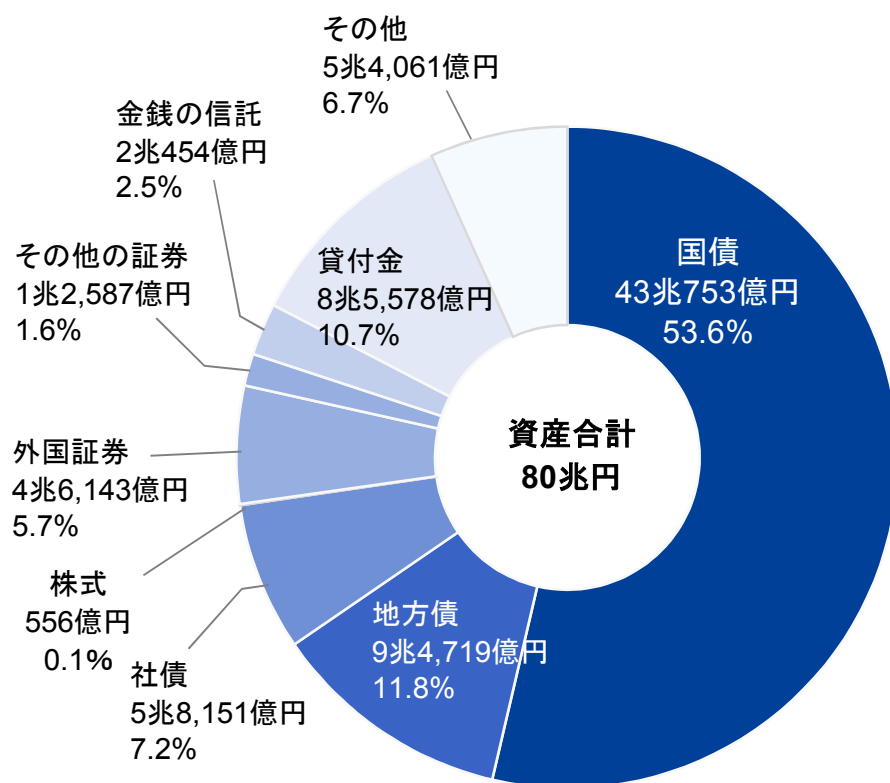


注1: 年換算保険料は億円未満、契約件数は万件未満を切捨て。

注2: 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額（一時払契約等は、保険料を保険期間等で除した金額）。

注3: 「新区分」は、かんぽ生命保険が引受けた個人保険を示し、「旧区分」は独立行政法人郵便貯金・簡易保険管理機構から受再している簡易生命保険契約（保険）を示す。

かんぽ生命 資産運用の状況



(億円)

区分	2017/3期 第3四半期	構成比 (%)	2016/3期	構成比 (%)
貸付金	85,578	10.7	89,784	11.0
有価証券	642,912	80.1	636,099	78.0
国債	430,753	53.6	441,786	54.2
地方債	94,719	11.8	94,054	11.5
社債	58,151	7.2	62,369	7.6
株式	556	0.1	—	—
外国証券	46,143	5.7	36,888	4.5
その他の証券	12,587	1.6	1,000	0.1
金銭の信託	20,454	2.5	16,445	2.0
その他	54,061	6.7	73,122	9.0
総資産	803,006	100.0	815,451	100.0

本資料に記載されている通期見通し等将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成を約束するものではありません。実際の業績等は、金利の変動、株価の変動、為替相場の変動、保有資産の価値変動、経済・金融環境の変動、競争条件の変化、大規模災害等の発生、法規制の変更等様々な要因により大きく異なる可能性があります。